

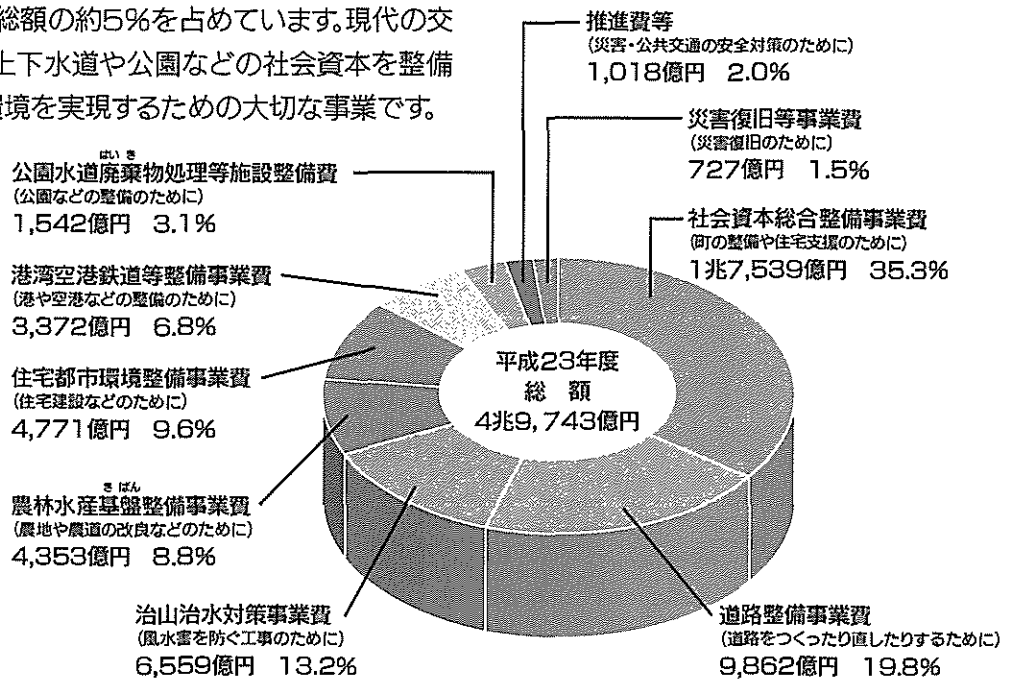
# 公共事業に使われる税金

## 国の歳出における公共事業関係費 [総額4兆9,743億円]

国の公共事業関係費は、歳出総額の約5%を占めています。現代の交通社会を支える道路をはじめ、上下水道や公園などの社会資本を整備することは、私たちが住み良い環境を実現するための大切な事業です。



●道路整備



## 国の東日本大震災関係経費 4兆153億円

平成23年5月2日に成立した補正予算(第1号)によって、東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費が措置されることとなりました。この補正予算は、応急仮設住宅の建設・賃貸のための費用、がれきなどの処理費用、河川・海岸・道路・港湾・下水道などの整備、学校などの施設の復旧などにあてられます。

### 東日本大震災関係経費内訳

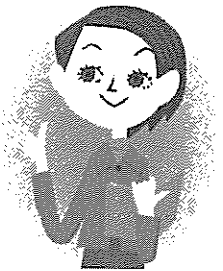
災害救助等関係経費 (応急仮設住宅の建設などのために)	4,829億円
災害廃棄物処理事業費 (がれきなどの処理をするために)	3,519億円
災害対応公共事業関係費 (河川・海岸・道路・港湾・下水道の整備などのために)	1兆2,019億円
施設費 災害復旧費等 (学校などの施設の復旧のために)	4,160億円
災害関連融資関係経費 (中小企業の事業再建などのために)	6,407億円
地方交付税交付金	1,200億円
その他 (自衛隊・消防・警察・海上保安庁の活動などのために)	8,018億円

(注) 補正予算とは、当初予算成立後に大きな災害が起きたり、社会経済の状況が変わり、用意していた予算で足りなくなった場合に作成される予算をいいます。

## 東京都の歳出における公共事業

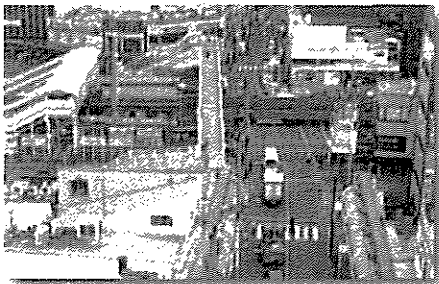
東京都では、安全で快適な道路交通ネットワークの整備など利便性の高い都市の実現に向けた取り組みや、建築物の耐震化など東京の防災力を高めるための取り組みを行っています。

- 道路の整備、鉄道の連続立体交差化
- 都市公園の整備
- 東京湾の整備
- 豪雨対策、病院や小中学校の耐震化
- など

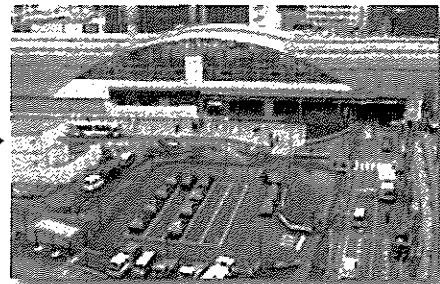


### 《東京都の連続立体交差事業》

事業前



事業後

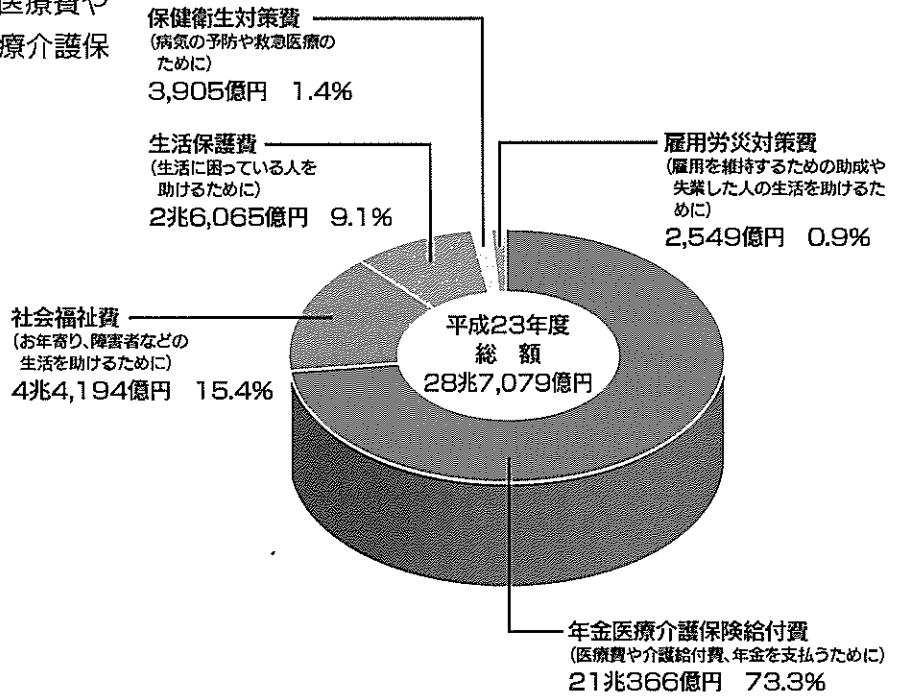


JR中央線 小金井街道付近

# 社会保障に使われる税金

## 国の歳出における社会保障関係費 [総額28兆7,079億円]

国の社会保障関係費は、歳出総額の約31%という大きな割合を占めています。なかでも、医療費や介護給付費、年金を支払うための年金医療介護保険給付費に約73%が使われています。

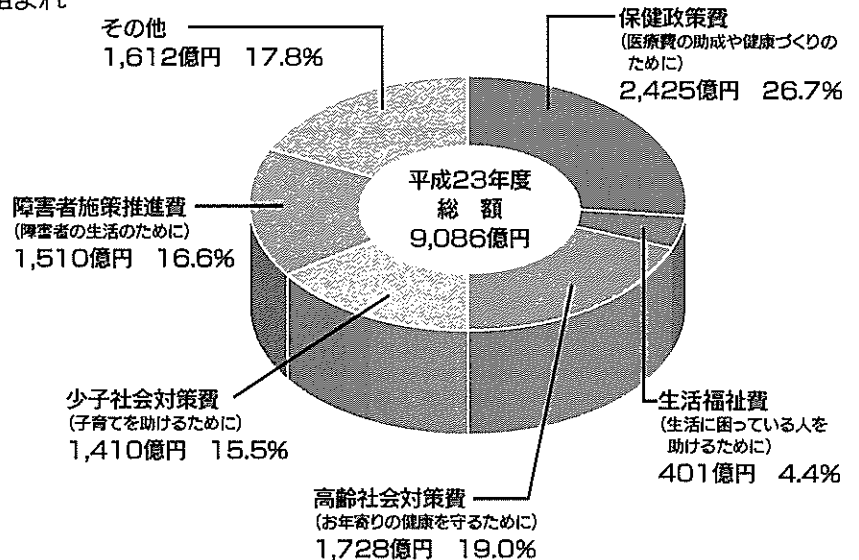
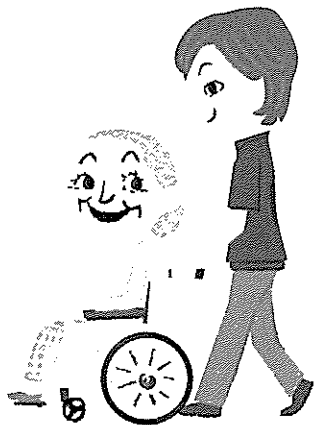


(参考) [平成20年度]

- ・ 医療費の公費負担割合 37.1%
- ・ 負担額 12兆9,053億円
- ・ 一人当たりの医療費の公費負担額 101,066円

## 東京都の歳出における福祉保健費 [総額9,086億円]

東京都の福祉保健費は、歳出総額の約15%を占めており、少子高齢社会への対応など、都民の様々な福祉への要望にこたえることを基本として組まれています。

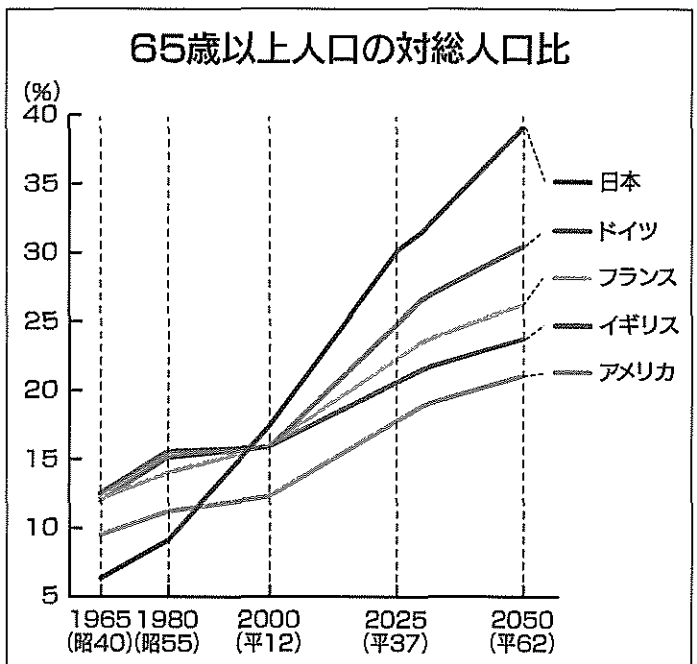
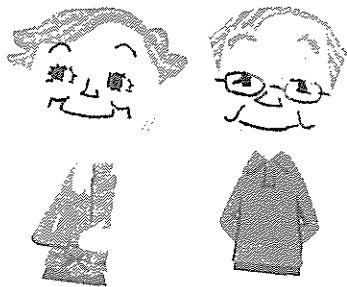


2ページの「福祉と保健」(9,553億円)には、この福祉保健費(9,086億円)のほかに、都立病院への補助金の費用が含まれています。

## 少子高齢社会の到来

日本人の平均寿命は、2009年（平成21年）では、男性は約79歳、女性は約86歳と、ここ30年の間に10歳近くも伸びています。医療の進歩や豊かな食生活により急速に寿命が延びる一方、近い将来の働き手となる子どもの出生率は急激に下がっています。このように、高齢者が増える反面、年少者が減るという現象は、私たちにとって、とても大きな問題となっています。

2000年（平成12年）には、わが国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約17%でしたが、2025年（平成37年）にはさらに高齢化が進み、30.5%になると見込まれています。



(注)1 日本については「国勢調査」および「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所(平18・12月推計の出生中位・死亡中位推計))によります。

2 外国については国連推計によります。

3 高齢社会とは、高齢人口比率14%以上の社会です。(国連の定義)

## 社会保障の充実と税負担

少子高齢社会の到来は、様々な問題を投げかけています。

問題の一つは、社会保障制度の中心となっている年金や医療、介護などの費用が増えるということです。

もう一つは、そうした費用を負担する働き手が減ることにより、働き手の負担が重くなっていくということです。

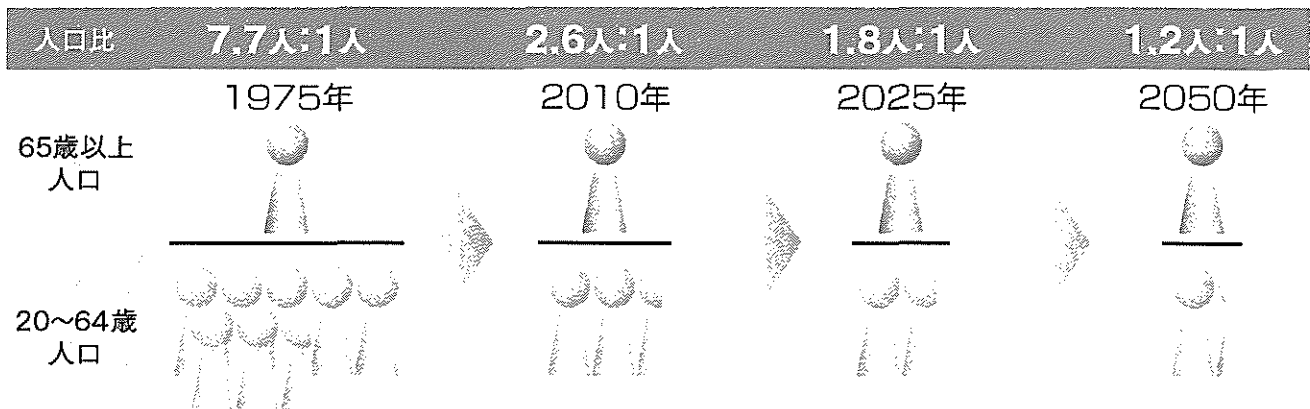
現在の高齢者を支え、現在の働き手として頑張っている人たちの老後の安定した生活や健康で文化的な社会を実現するために、これからも多くの費用が必要です。

その財源の中心となるのは、税金や保険料です。

少子高齢化が進むなか、医療や福祉などの税負担のあり方も考える必要があるのね。



### 高齢者と働き手の比率



(注)2025年及び2050年の値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計の出生中位・死亡中位推計)」によります。